

## 「中期行財政運営ビジョン」の策定に当たって

本県ではこれまで、平成17年11月に策定した長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」に沿って、乳幼児医療費助成の拡大や小中学校への30人学級の導入、さらに企業誘致の積極的な取組など、「県民中心の県政」を目指した各種施策を推進してまいりました。

今後とも、このプランを着実に実行することで、少子化や人口減少社会の到来、地方分権改革の進展といった新しい時代の流れや、多様化・高度化する県民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、特に、未来を担う子どもや若い世代の支援に力を注ぎ、厳しい時代に頑張っている県民の生活にしっかり心配りしながら、「夢と希望あふれる大分県」の実現に向けて、今以上に施策を充実したいと考えています。

他方、この「プラン2005」の円滑な遂行のためには、確固たる行財政基盤が不可欠であります。このため、平成16年度から20年度までの5年間を計画期間とする「行財政改革プラン」に基づく取組を推進し、県民の皆様のご理解・ご協力のもと、この5年間で1783億円の収支改善を達成し、328億円の基金残高を確保する見込みとなるなど、着実に成果をあげてまいりました。

しかしながら、現在の県を取り巻く環境を顧みますと、米国の金融危機に端を発した経済危機による景気の急速な冷え込みをはじめ、三位一体改革の思わぬ影響や県が果たすべき役割・責任の増大など、新たな厳しい状況が生まれてきています。

特に、昨今の景気後退は、県財政に大きな影響を与えています。昨年10月に公表した「中期的な財政収支の見通し」では、平成22年度末には財政調整用基金が枯渇し、23年度末には累計で約200億円前後の財源不足が見込まれたところですが、直近データに基づき再試算した最新の推計では、この財源不足額がさらに拡大する見通しとなりました。これからの大分県の「挑戦」に向けては、これを下支えできるさらなる行財政基盤の構築が必要不可欠な状況です。

こうした状況を踏まえ、県議会をはじめ、民間学識経験者や県民意見募集手続き(パブリックコメント)を通じて県民の皆様方から多くの意見等を伺いながら、今後3年間を視野に入れた行財政運営の羅針盤として、「大分県中期行財政運営ビジョン」を策定いたしました。

この新しいビジョンでは、これまでの「行財政改革プラン」の枠組みを超え、「夢と希望あふれる大分県」の実現に向けて、まず「プラン2005」のさらなる推進のため喫緊に取り組むべき政策目標を掲げ、併せて、これを実現できる強靱な行財政基盤の構築に向けたさらなる改革の取組を骨太に盛り込んでいます。

先行きが不透明な社会状況ではありますが、こうした時代だからこそ、このビジョンに込めた「子どもに夢を、地域・暮らしに温もりを」という気持ちを胸に、諸課題に全力で当たってまいります。

今後、私はもとより全職員が一丸となって不断の努力を重ね、ビジョンに掲げた取組目標を着実に実施することで、県民の皆様の期待に応えてまいりたいと考えていますので、ご理解、ご協力をお願いします。

平成21年3月

大分県知事 広瀬 勝貞